

2020年3月期
決算説明資料

2020年6月5日

神田通信機株式会社

(証券コード:1992)

この度の新型コロナウイルス感染症に罹患された方々、影響を受けておられる皆様に心よりお見舞い申し上げます。一日も早いご回復と、感染症の早期収束をお祈り申し上げます。

目次

1. 2020年3月期 連結決算の概要

2. 2021年3月期 連結決算の見通し

3. 企業価値向上に向けた取組み



1. 2020年3月期 連結決算の概要

決算のポイント(1)

減収増益

売上高	59億44百万円	前期比	4.5%減
営業利益	2億34百万円	前期比	14.5%増

決算のポイント(2)

情報通信事業は上期の不振を、台風19号による仕入先工場の被災もあり挽回できず、通期計画を大幅に下回りました。

照明制御事業は大手IT企業、大型テナントビルや官公庁物件等を積極的に取込み、好調に推移しました。

情報通信事業の減収を好調だった照明制御事業では補いきれず、売上高は、前期比280百万円減の59億44百万円となりました。

決算のポイント(3)

営業利益は、損益分岐点売上高を大幅に上回った照明制御事業と情報通信事業のシステム開発案件が寄与したことに加え、経費削減の効果により、前期比29百万円増の2億34百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期計上した法人税等調整額(88百万円)が計上されなかったことにより、前期比95百万円減の1億95百万円となりました。

連結業績の概要

(百万円)	2019年3月期			2020年3月期			前期比	
	上半期 金額	下半期 金額	通期 金額	上半期 金額	下半期 金額	通期 金額	増減 金額	率
売上高	2,907	3,317	6,225	2,589	3,355	5,944	△280	△4.6%
売上原価	2,278	2,390	4,669	1,934	2,470	4,405	△264	△5.7%
売上総利益	629	926	1,555	654	884	1,539	△16	△1.1%
販売費及び一般管理費	667	683	1,351	667	637	1,304	△46	△3.5%
営業利益	△38	243	204	△12	247	234	29	14.7%
経常利益	3	274	278	21	278	300	22	7.9%
税金等調整前当期純利益	3	315	319	44	278	323	3	1.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	△10	301	290	10	184	195	△95	△32.8%

※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、切り捨てて表示しております。

セグメント別業績の概要

(百万円)		2019年3月期			2020年3月期			
		上半期 金額	下半期 金額	通期 金額	上半期 金額	下半期 金額	通期 金額	前期比
情報通信	売上高	2,754	3,121	5,875	2,292	2,882	5,175	88.1%
	売上総利益	591	850	1,442	584	770	1,354	93.9%
	営業利益	△48	203	154	△44	199	155	100.3%
照明制御	売上高	119	162	281	265	441	706	250.6%
	売上総利益	15	57	73	52	95	147	201.1%
	営業利益	△11	21	9	14	28	42	432.3%
不動産	売上高	34	33	67	31	31	62	93.1%
	売上総利益	21	14	40	17	19	37	91.7%
	営業利益	21	18	40	17	19	37	91.7%
合計	売上高	2,907	3,317	6,225	2,589	3,355	5,944	95.5%
	売上総利益	629	926	1,555	654	884	1,539	98.9%
	営業利益	△38	243	204	△12	247	234	114.5%

※1 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、切り捨てて表示しております。

※2 売上収益のセグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

情報通信事業



**お客様の
ネットワークインフラを
支えています。**



**当社主力のPBX市場は年率△5.7%で縮小しております。*
豊富な顧客基盤を活かすべく、商材の多様化とお客様の
深掘り・新規開拓に取り組んでおります。**

* 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会 2019年通信機器中期需要予測

照明制御事業



**お客様の多様な設備を
時間帯やシーン、音声や文字で
制御しております。**



スピーディーな事業拡大を目指し、産官学との協創・協業を加速して参ります。これまでに培った高い技術力を活かし、新しい価値の創出に取り組んでおります。

連結貸借対照表の概要

(百万円)	2019年3月期 金額	2020年3月期 金額
流動資産	3,925	3,648
（現金預金）	1,808	1,361
（受取手形・完成工事未収入金等）	1,797	1,967
（未成工事支出金・仕掛品）	225	212
固定資産	2,885	3,040
有形固定資産	1,771	1,767
無形固定資産	10	56
投資その他の資産	1,103	1,215
資産合計	6,811	6,688
流動負債	1,892	1,662
（支払手形・工事未払金等）	1,036	854
固定負債	992	1,023
（リース債務）	40	120
負債合計	2,884	2,686
資本金	1,310	1,310
資本剰余金	1,087	1,087
利益剰余金	1,359	1,506
自己株式	△131	△131
株主資本	3,625	3,772
その他包括利益累計額	301	229
純資産合計	3,926	4,002
負債純資産合計	6,811	6,688

連結キャッシュフロー計算書の概要

(百万円)	2019年3月期	2020年3月期
	実績金額	実績金額
営業活動によるキャッシュフロー	162	△213
投資活動によるキャッシュフロー	△278	△36
(主な内訳)		
定期預金の預入による支出	△486	△486
定期預金の払戻による収入	86	586
有形固定資産の取得による支出	△69	△31
無形固定資産の取得による支出	△2	△51
投資有価証券の取得による支出	△4	△104
財務活動によるキャッシュフロー	△119	△96
現金及び現金同等物の増減額	△234	△364
現金及び現金同等物の期首残高	1,581	1,346
現金及び現金同等物の期末残高	1,346	999



2. 2021年3月期 連結決算の見通し

2021年3月期 連結決算の見通し(1)



当期の業績見通し

(百万円)	2019年3月期 (82期) 実績	2020年3月期 (83期) 実績	2021年3月期 (84期) 計画(前期実績比)
売上高	6,225	5,944	5,640(△5.1%)
売上総利益	1,555	1,539	1,384
営業利益	204	234	55(△76.5%)
経常利益	278	300	118(△60.8%)
当期利益	290	195	60(△69.3%)
当期利益率	4.7%	3.3%	1.0%
ROE	7.6%	4.9%	1.5%

新型コロナウイルス感染症の業績影響度合い

新型コロナウイルス感染症の収束と経済活動に与える影響は不透明であります。当社としましては、第一四半期で収束に向かうことを前提に当期の業績を見通しております。

*** 業績見通しの修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。**

新型コロナウイルス感染症における当社の基本方針

当社は、従業員の健康と安全確保を最優先に、さまざまな安全対策を講じて、お客様の事業環境を守り、支え続けて参ります。

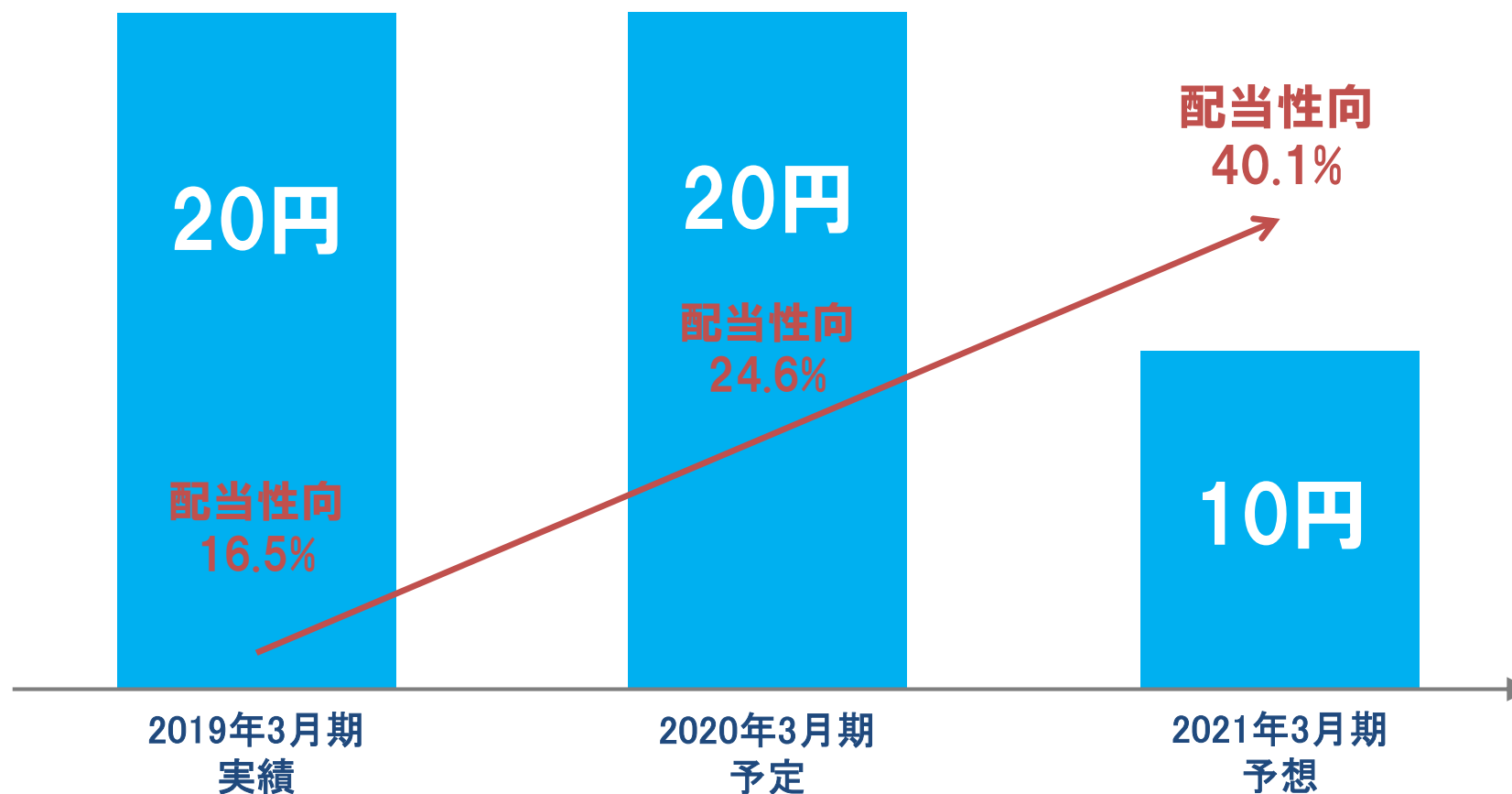
また、コロナ禍が変える「新たな生活様式」を見据え、経済価値と社会価値の両面から、持続可能性を高める経営に取り組んで参ります。

新型コロナウイルス感染症における当社の財務方針

当社は、新型コロナウイルス感染症に伴う経済的なダメージを考慮し、事業運営資金の確保と徹底した経費の見直しに努めて参ります。

- 1. 環境変化に対応するため、手元資金を維持**
- 2. 収益体質の向上のため、経常的な経費を大幅削減**
- 3. 企業価値向上のための投資は実行**

期末配当予想 株式分割考慮後



新型コロナウイルス感染症における当社の配当方針

当社は、株主様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。配当性向につきましては、25%を目途とすることを基本方針としております。

一方、当社は「お客様の事業環境を守り、支える」という使命を持っており、かねてより財務体質の強化も重視しております。

配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による経済的ダメージを考慮し、且つ株主様への配当の継続性も必要であることに鑑み、10円(配当性向40.1%)と設定しております。

3. 企業価値向上に向けた取組み

「新たな生活様式」への対応で事業改革は待ったなし

技術の革新

クラウド化
≒PBX市場縮小

業界の問題

メーカー主導の
閉鎖的なプロトコル
≒ユーザーの使い難さ

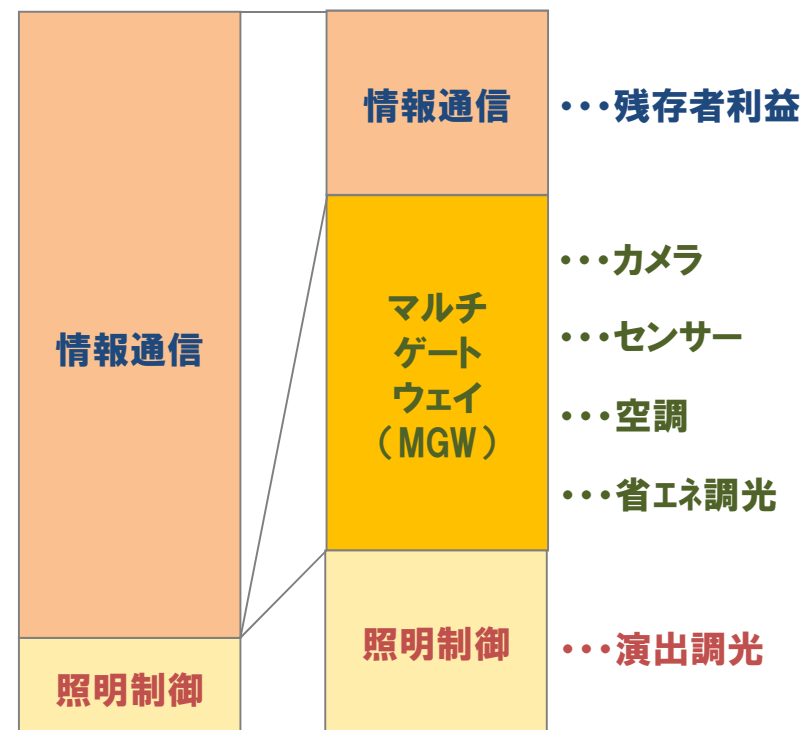
当社技術力の活用

ネットワーク・開発
人材をシフト

マルチ ゲートウェイ

多様な設備の
一元制御を実現

当社の事業改革の構図



現在 将来

(売上比率のイメージ)

神田通信機グループが目指す企業像



ネットワークに繋がる全ての機器を制御するエンジニアリング会社になる

働き方改革や脱炭素社会の実現に向けた協創を開始

2020年4月、当社と株式会社日建設計、株式会社協和エクシオ、株式会社WHERE、オムロン株式会社(敬称略)は協創開始で合意しました。

具体的には、クラウドプラットフォームを活用したセンサー、設備制御ネットワークシステムの開発、改善、普及に5社共同で取り組んでいきます。既に、実際のオフィスを利用したセンサー、ネットワークシステムの実証実験を開始しております。

従来、空調、照明、防犯・防災、日射遮蔽、映像音響などの建築設備では、各システムが独自に、相互無関係に制御されてきました。本協創においては、ネットワーク、センサー、設備制御、建築設計などを連携させ、建築空間を全体最適化することにより、働き方改革や脱炭素社会の実現を目指しております。

今後は、設備制御やAIとの連携を図り、「新たな生活様式」への応用も試行して参ります。

* 参照URL: <http://www.kandt.co.jp/whatsnew/news20200408.pdf>

「東京大学グリーンICTプロジェクト」に参加(継続)

当社は、2008年発足の「東京大学グリーンICTプロジェクト(以下、GUTP)」に2018年度より一般法人メンバーとして参加しております。

GUTPはインターネット技術を用いたグリーンでスマートなSDGsの実現を目指し、産学連携の実証実験を最重要視した研究活動を続けています。

GUTPは、4つのワーキンググループ(サイバーセキュリティ、BIM基盤、ビジネスモデル連携、スマート・インフラ検討)で構成されております。当社は、BIM基盤メンバーとして、主に「照明に関連する建物データの整理」と「建物に関わるプロトコルやアプリケーション開発の標準化に関する答申」を担当しております。

GUTPの研究開発活動は、発足当初のビル単体から、キャンパスレベルを経て、街全体へと拡大・進化してきてます。

当社は、GUTPへの参加を通して、持続可能な社会建設のために、これからも微力ながら貢献して参ります。

* 参照URL: <https://www.gutp.jp/>

株式を分割、株主優待制度を導入

■ 株式分割【基準日:2019年11月1日、当社普通株式1株を3株に分割】

投資単位当たりの金額を引き下げ、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図って参ります。

■ 株主優待【基準日:3月31日(初回は2020年3月31日)、 当社普通株式100株以上保有されている株主へ一律QUOカード1,000円分を進呈】

当社株式の認知度と魅力を高め、中長期的に保有していただける株主の拡大を図って参ります。

譲渡制限付株式報酬制度を導入(予定*)

- 譲渡制限付株式を当社グループ取締役*
及び従業員へ報酬として支給

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとし、
株主の皆様との一層の価値共有を進めて参ります。

* 2020年6月29日開催予定の株主総会での決議前提

本資料における将来の業績等に関する記載は、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成しております。今後の実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となりうることをご承知おき願います。

